

アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2019年05月30日

日経新聞掲載名：アジア成長投資

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	12,167	+240
純資産総額（百万円）	114	+2

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	2.0
3 カ月	2023/12/29	6.9
6 カ月	2023/09/29	4.0
1 年	2023/03/31	7.2
3 年	2021/03/31	-4.6
設定来	2019/05/30	21.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2020/06/08	0
第2期	2021/06/07	0
第3期	2022/06/07	0
第4期	2023/06/07	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式等	92.0	-0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	8.0	+0.4
合計	100.0	0.0

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
株式等	+271
先物等	0
為替	-15
分配金	0
その他	-16
合計	+240

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比	
1 日本	25.7	+2.3	25.7
2 中国	14.8	-0.8	14.8
3 インド	14.8	+0.5	14.8
4 ベトナム	8.2	+0.1	8.2
5 韓国	6.1	-0.5	6.1
6 タイ	4.2	-0.7	4.2
7 香港	4.0	-0.2	4.0
8 インドネシア	3.8	-0.2	3.8
9 シンガポール	3.3	-0.0	3.3
10 台湾	3.1	+0.1	3.1

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比	
1 日本円	25.7	+2.3	25.7
2 インドルピー	12.0	+0.1	12.0
3 香港ドル	11.0	-1.1	11.0
4 ベトナムドン	8.2	+0.1	8.2
5 中国元(オフショア)	6.6	+0.0	6.6
6 韓国ウォン	6.1	-0.5	6.1
7 タイバーツ	4.2	-0.7	4.2
8 アメリカドル	4.0	+0.6	4.0
9 インドネシアルピア	3.8	-0.2	3.8
10 シンガポールドル	3.3	-0.0	3.3

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 運輸	9.8	+0.0	9.8
2 消費者サービス	9.5	-1.1	9.5
3 サービス業	8.8	+0.0	8.8
4 一般消費財・サービス流通・小売り	7.7	+0.2	7.7
5 不動産管理・開発	6.4	-0.3	6.4
6 テクノロジ・ハードウェア・機器	6.2	-0.0	6.2
7 その他製品	5.9	+0.3	5.9
8 メディア・娯楽	5.3	-0.5	5.3
9 小売業	4.5	+0.4	4.5
10 ヘルスケア機器・サービス	4.4	-0.7	4.4

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ 「その他」とはインフラファンド等を指します。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 52)

銘柄名	国・地域	業種名	比率
1 フェニックス・ミルズ	インド	不動産管理・開発	4.3
2 共立メンテナンス	日本	サービス業	3.7
3 FPTデジタルリテール	ベトナム	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2
4 アシックス	日本	その他製品	3.2
5 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	小売業	3.2
6 ユニマイクロン・テクノロジー	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.1
7 バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	タイ	ヘルスケア機器・サービス	3.0
8 サイゴン・カーゴ・サービス	ベトナム	運輸	2.8
9 メーカートリップ	インド	消費者サービス	2.8
10 バンダイナムコホールディングス	日本	その他製品	2.7

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

アジア・オセアニア株式市場は、マレーシアやフィリピンなどが小幅に下落する一方、台湾や韓国などが上昇しました。米国の株式市場は、堅調な景気動向に対する安心感や生成AI（人工知能）関連市場の成長期待などを背景に上昇しました。

個別市場では、香港は小幅に上昇しました。2月の中国CPI（消費者物価指数）の前年比伸び率が市場の事前予想を上回り中国景気の改善期待が高まりました。オーストラリア市場も上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）は市場の予想通り政策金利を据え置いたものの、インフレを警戒するスタンスが緩んだことなどが好感されました。

その他の市場では、半導体関連企業や電子機器受託生産企業の株価が台湾市場の上昇を牽引したほか、韓国では堅調な半導体メモリ価格などを背景に大手電子機器・電気製品メーカーの株価が上昇しました。日本も米ドル高・円安の進展などを受けて上昇しました。

アジア・オセアニア域内では、観光業は引き続き回復から拡大の途上にあります。引き続き、海外からの観光客誘致を目指す各国政府によるインセンティブ・プランの中身や通貨の動向などが、行き先を決定する動機の1つとなっている模様です。

＜運用経過＞

3月は、業績堅調かつ株主還元強化への期待などから日本の業務用厨房機器大手のホシザキを購入しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

米国におけるインフレ圧力や景気減速リスクが不安材料として残りますが、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利下げ実施を示唆していることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとの見通しを維持しています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、アジア・オセアニア株式市場は安定化すると予想します。

当ファンドでは、今後もアジア・オセアニア地域において「成長が期待できる分野」に関連する事業を行う企業に着目し、主に利益成長性とバリュエーション（投資価値評価）を重視して厳選投資します。「成長が期待できる分野」とは、中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、①「コト消費」ニーズを満たす「新しいツーリズム」、②豊かさの追求による「消費のシフト」、③ヒトの移動を支える「新たなインフラ投資」としています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 52）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	フェニックス・ミルズ インド 不動産管理・開発	4.3	インドの不動産大手で、高級ショッピングモールを中心とする複合型施設を主要都市で展開している。
2	共立メンテナンス 日本 サービス業	3.7	学生、社会人向け寮の運営に加えて、ビジネスホテルの「ドリーミン」、リゾートホテルの「La Vista」など、ホテル事業を手掛ける。和風の客室やハラル認証取得などの差別化を通じて、日本を訪れる外国人旅行者の受け入れに積極的に取り組んでいる。
3	FPTデジタルリテール ベトナム 一般消費財・サービス流通・小売り	3.2	ベトナムの小売企業。スマートフォンや家電製品などに加え、近年は医薬品の販売に力を入れており、ベトナムにおける中間所得者層拡大による業績成長が見込まれる。
4	アシックス 日本 その他製品	3.2	大手スポーツ用品メーカー。グローバル展開が進んでおり、足元では国家戦略としてスポーツを促進している中国での販売を強化している。また、高品質なシューズに特化するなど、他社との差別化戦略が奏功している。
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 日本 小売業	3.2	首都圏中心に深夜まで営業する総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を運営。国内需要のみならず訪日客需要の取り込みにも成功している。アジアを中心とした海外展開にも積極的。
6	ユニマイクロン・テクノロジー 台湾 テクノロジー・ハードウェア・機器	3.1	PCB（プリント配線板）の製造・販売大手。5G（第5世代移動通信システム）基地局や携帯端末、ゲーム機器など民生品、車載向け等、幅広い製品を手掛ける。
7	バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス タイ ヘルスケア機器・サービス	3.0	主にタイ国内において病院を運営。国外からの医療サービス（メディカル・ツーリズム）需要増加や、タイ国内の所得水準の向上、人口の高齢化による構造的な医療サービス需要の拡大による業績成長が期待される。
8	サイゴン・カーゴ・サービス ベトナム 運輸	2.8	ホーチミンのタンソンニャット国際空港を拠点に、航空貨物の取扱い、保管などのサービスを提供。ベトナムの貿易量の拡大とともに能力の増強を図り、収益を拡大する戦略。
9	メークマイトリップ インド 消費者サービス	2.8	インドのオンライン旅行会社。航空券やホテル予約などを手掛ける。高い市場シェアを武器に、インドにおける旅行需要拡大の恩恵が期待できる。
10	バンダイナムコホールディングス 日本 その他製品	2.7	玩具やゲームの製造販売及び、アミューズメント施設を運営する企業。ガンダムなど知的財産の多面展開、大型コンソールゲームのパイプラインの豊富さ、ハイターゲット向け玩具の海外展開などを中心に業績成長が見込まれる。今後はメタバース分野にも注力方針。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

1. 主としてアジア地域の企業の株式に投資します。

- アジア地域とは、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。
- 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証券（DR）等に投資する場合があります。

DR（預託証券）とは

Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式若当該圏外の市場で売渡させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商取引所等で取引されます。

2. 組入銘柄の選定にあたっては、「成長が期待できる分野」に関連する事業に着目し、主に利益成長性とバリュエーションを重視します。

「成長が期待できる分野」とは

中間所得層の増大を背景に活性化する「ヒトの移動」に着目し、「新しいツーリズム」、「消費のシフト」、「新たなインフラ投資」とします。また、必要に応じて成長が期待できる分野の見直しを行います。

3. 実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。ただし、日本株の運用にあたっては、同社に対し三井住友DSアセットマネジメント株式会社が投資助言を行います。
※スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社（100%出資）です。

4. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年6月7日まで（2019年5月30日設定）

決算日

毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日



アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.694%（税抜き1.54%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。ただし、日本株の運用にあたっては、委託会社から投資助言を受けます。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン） リミテッド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アジア成長投資戦略ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

